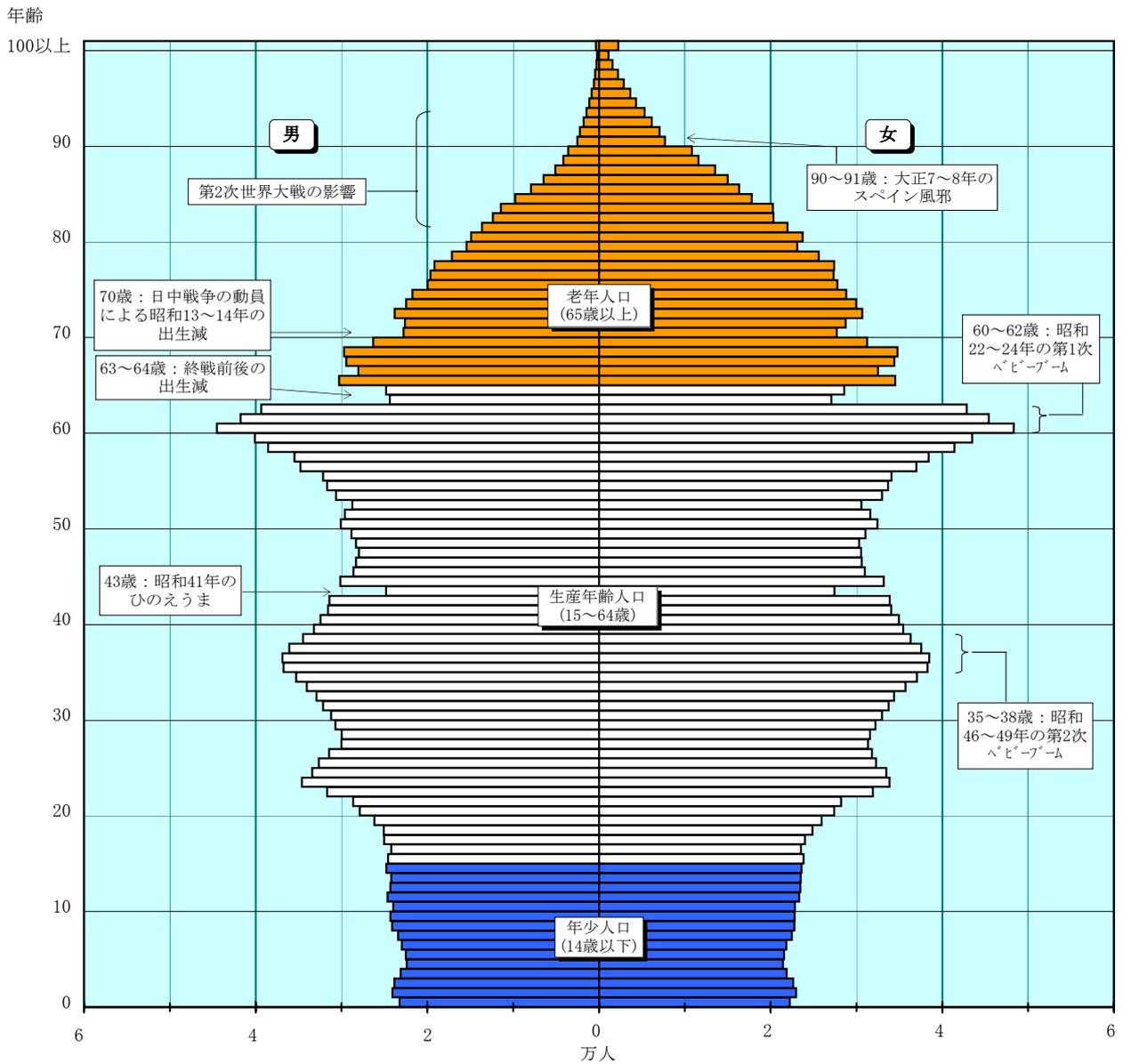


福岡県の人口ピラミッド

—平成21年10月1日現在—



第1 人口と世帯

1 人口の動向

(1) 総人口

平成21年10月1日現在の総人口は5,066,856人

総人口の48.95%を占める福岡地域

平成21年10月1日現在の福岡県の総人口は5,066,856人で、1年間(平成20年10月1日～21年9月30日)に6,145人(0.12%)増加した。(表1, 図1)

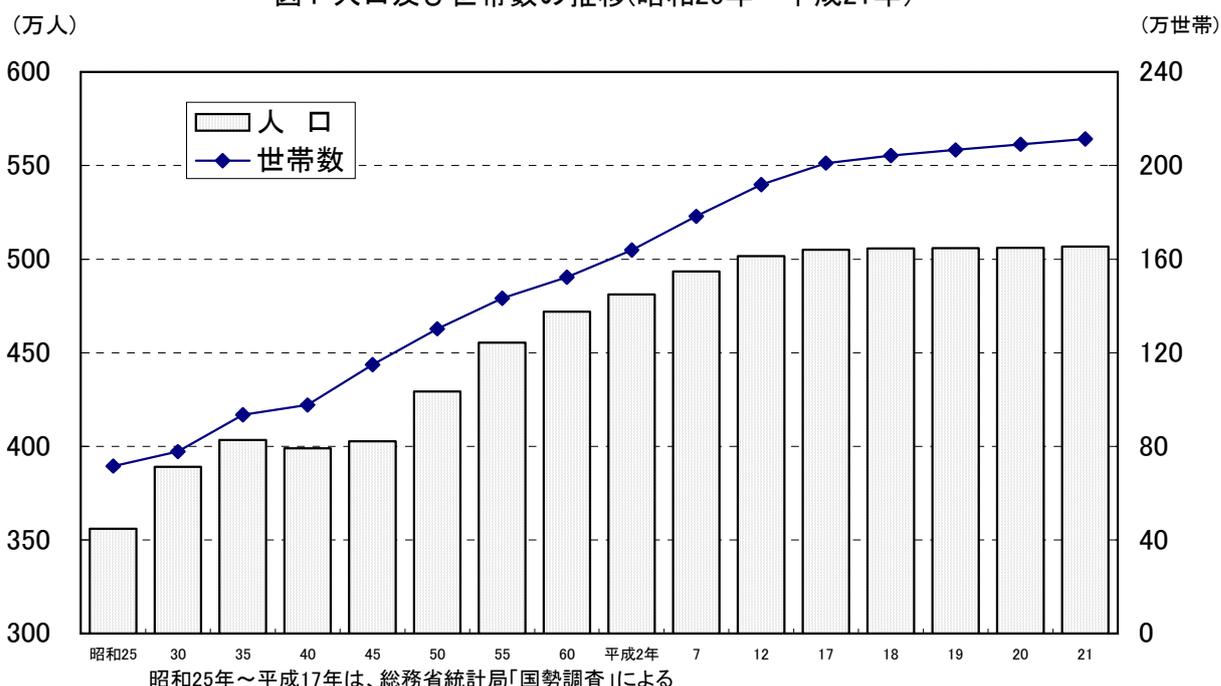
人口を男女別にみると、男性は2,397,706人、女性は2,669,150人で、性比(女性100人に対する男性の数)は89.83となり、前年に比べ0.01ポイント低下している。

また、地域別にみると、福岡地域が2,480,280人(総人口の48.95%)で最も多く、以下、北九州地域が1,312,032人(同25.89%),筑後地域が837,729人(同16.53%),筑豊地域が436,815人(同8.62%)となっている。

表1 総人口、構成比 前年比較

	総人口(人)		構成比(%)		対前年差	
	21年	20年	21年	20年	人口	構成比
福岡県	5,066,856	5,060,711	100.00	100.00	6,145	—
(男)	2,397,706	2,394,971	47.32	47.32	2,735	0.00
(女)	2,669,150	2,665,740	52.68	52.68	3,410	0.00
市	4,352,423	4,345,255	85.90	85.86	7,168	0.04
郡	714,433	715,456	14.10	14.14	-1,023	-0.04
福岡地域	2,480,280	2,462,415	48.95	48.66	17,865	0.29
筑後地域	837,729	842,265	16.53	16.64	-4,536	-0.11
筑豊地域	436,815	439,927	8.62	8.69	-3,112	-0.07
北九州地域	1,312,032	1,316,104	25.89	26.01	-4,072	-0.12

図1 人口及び世帯数の推移(昭和25年～平成21年)



(2) 市町村別人口

26 市町村で人口増加, 40 市町村で人口減少

総人口を市町村別にみると、福岡市（1,450,838人）及び北九州市（982,805人）の2市で福岡県全体の5割近くを占めており、以下久留米市（304,124人）、飯塚市（131,196人）、大牟田市（124,766人）の順に続いている。（表2）

1年間の人口増減をみると、11市14町1村で増加、17市20町3村で減少となった。

表2 人口及び構成比順位(市町村)

順位	市町村	人口 (人)	構成比 (%)
1	福岡市	1,450,838	28.63
2	北九州市	982,805	19.40
3	久留米市	304,124	6.00
4	飯塚市	131,196	2.59
5	大牟田市	124,766	2.46
6	春日市	107,748	2.13
7	筑紫野市	100,269	1.98
8	大野城市	94,733	1.87
9	宗像市	94,710	1.87
10	柳川市	71,503	1.41
・	・	・	・
・	・	・	・
57	糸田町	9,772	0.19
58	小竹町	8,665	0.17
59	久山町	8,253	0.16
60	上毛町	7,944	0.16
61	吉富町	6,836	0.13
62	大任町	5,437	0.11
63	星野村	3,316	0.07
64	赤東村	3,309	0.07
65	峰村	2,529	0.05
66	矢部村	1,439	0.03

(3) 人口密度

人口密度は、春日市がトップ

本県の1km²当たりの人口は、1,018.0人となっており、市町村別にみると、春日市が7,614.7人で最も高く、以下、志免町が4,889.1人、福岡市が4,250.7人となっている。一方、最も低いのは矢部村の17.9人で、以下、星野村が40.8人、東峰村が48.7人となっている。（表3）

表3 人口密度順位(市町村)

順位	人口密度(人/km ²)			
	高い市町村		低い市町村	
1	春日市	7,614.7	矢部村	17.9
2	志免町	4,889.1	星野村	40.8
3	福岡市	4,250.7	東峰村	48.7
4	大野城市	3,524.3	添田町	83.0
5	粕屋町	2,931.4	黒木町	92.3
6	中間市	2,790.7	赤東村	103.3
7	水巻町	2,685.8	立花町	124.7
8	太宰府市	2,356.6	上毛町	127.3
9	北九州市	2,014.4	みやこ町	143.8
10	須恵町	1,581.9	築上町	164.6

2 年齢別人口

一段と進む人口の高齢化

本県人口の平均年齢は44.1歳で、前年(43.8歳)に比べ0.3歳上昇した。

人口を年齢3区別にみると、年少人口(0～14歳)が695,123人(県人口の13.7%)、生産年齢人口(15～64歳)が3,238,895人(同63.9%)、老年人口(65歳以上)が1,109,780人(同21.9%)となっている。

1年間に、年少人口は922人、生産年齢人口は20,490人それぞれ減少したが、老年人口は27,713人増加している。(表4)

また、人口構成比で見ると、年少人口は0.1ポイント、生産年齢人口は0.5ポイントそれぞれ減少したのに対し、老年人口は0.5ポイント増加した。

表4 年齢(3区分)別人口(平成2年～平成21年)

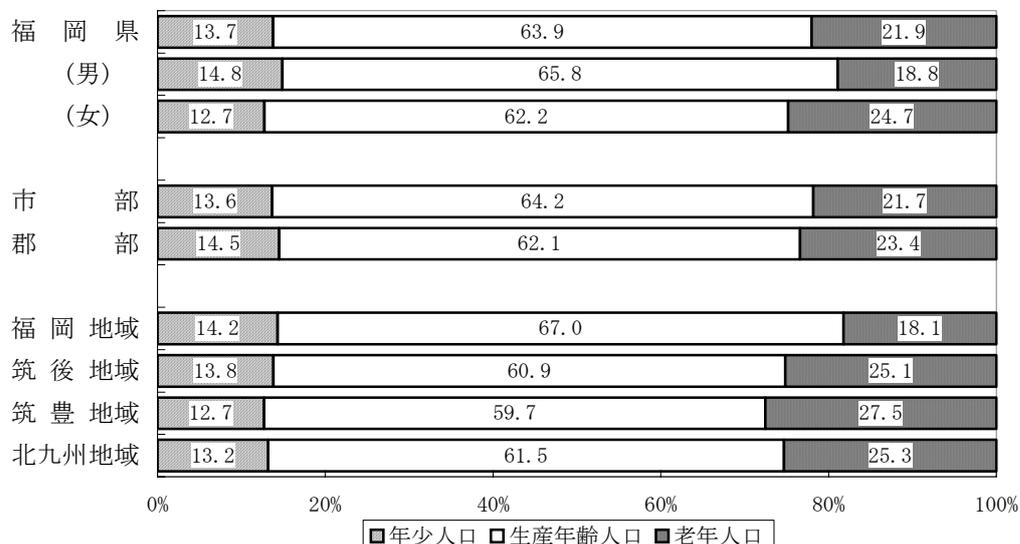
年次		平成21年	平成20年	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年
人口(人)	総数	5,066,856	5,060,711	5,049,908	5,015,699	4,933,393	4,811,050
	年少人口(0～14歳)	695,123	696,045	701,195	742,740	815,170	910,356
	生産年齢人口(15～64歳)	3,238,895	3,259,385	3,326,610	3,393,080	3,382,470	3,287,878
	老年人口(65歳以上)	1,109,780	1,082,067	997,798	870,290	728,574	597,869
構成比(%)	年少人口	13.7	13.8	13.9	14.8	16.5	18.9
	生産年齢人口	63.9	64.4	65.9	67.6	68.6	68.3
	老年人口	21.9	21.4	19.8	17.4	14.8	12.4
前年差(人)	年少人口	-922	-	-	-	-	-
	生産年齢人口	-20,490	-	-	-	-	-
	老年人口	27,713	-	-	-	-	-

注) 総数には「年齢不詳」を含む。

平成2年～平成17年は総務省統計局「国勢調査」による

地域別にみると、生産年齢人口割合が67.0%と最も高い福岡地域で、老年人口割合が最も低い18.1%となっている。一方、生産年齢人口割合が59.7%と最も低い筑豊地域では、老年人口割合が最も高い27.5%となっており、県内地域間で年齢構造が異なっている。(図2)

図2 年齢(3区分)別人口割合



3 世帯の動向

総世帯数は2,113,048世帯

平成21年10月1日現在の総世帯数は2,113,048世帯で、1年間に22,188世帯(1.06%)増加しているが、1世帯当たり人員は2.40人となっており、前年に比べ、0.02人減少している。(表5)

表5 世帯数及び1世帯当たり人員

	世帯数 (世帯)		1世帯当たり 人員(人)	
	21年	20年	21年	20年
福岡県	2,113,048	2,090,860	2.40	2.42
市	1,850,677	1,831,114	2.35	2.37
郡	262,371	259,746	2.72	2.75
福岡地域	1,075,928	1,060,352	2.31	2.32
筑後地域	304,180	302,447	2.75	2.78
筑豊地域	176,437	175,574	2.48	2.51
北九州地域	556,503	552,487	2.36	2.38

市町村別に世帯数をみると、福岡市が692,961世帯(総世帯の32.8%)で最も多く、次いで北九州市の428,350世帯(同20.3%)、久留米市の118,052世帯(同5.6%)と上位3市で世帯全体の約6割を占めている。(表6)

1世帯当たり人員をみると、最も多いのは大刀洗町の3.31人で、次いで立花町の3.23人となっており、上位10市町村中7市町が筑後地域となっている。

表6 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順位	世帯数 (世帯)		1世帯当たり人員 (人)	
	市町村	世帯数	市町村	人員
1	福岡市	692,961	大刀洗町	3.31
2	北九州市	428,350	立花町	3.23
3	久留米市	118,052	大木町	3.22
4	飯塚市	54,090	黒木町	3.20
5	大牟田市	50,796	筑前町	3.19
6	春日市	41,901	志摩町	3.14
7	筑紫野市	38,171	うきは市	3.12
8	宗像市	37,248	みやま市	3.10
9	大野城市	37,240	柳川市	3.05
10	太宰府市	27,479	東峰村	3.05
：	：	：	：	：
57	小竹町	3,580	香春町	2.45
58	立花町	3,348	中間市	2.44
59	上毛町	2,921	飯塚市	2.43
60	吉富町	2,724	小竹町	2.42
61	久山町	2,716	荻田町	2.42
62	大任町	2,170	糸田町	2.39
63	赤星村	1,283	田川市	2.38
64	星野村	1,092	川崎町	2.36
65	東峰村	830	北九州市	2.29
66	矢部村	542	福岡市	2.09

第2 人口動態

1 人口増加数

1年間に6,145人(0.12%)増加

1年間(平成20年10月1日～21年9月30日)の総人口の増加6,145人(0.12%)の内訳は、自然増加が1,519人(0.03%)、社会増加が4,626人(0.09%)となっており、社会増加が自然増加を上回った。

地域別にみると、1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では人口減少が続いている。(表7、表8、図3)

表7 人口増加数、自然増加数及び社会増加数(20年10月1日～21年9月30日)

	人口増加数(人)		自然増加数(人)		社会増加数(人)	
	21年	20年	21年	20年	21年	20年
福岡県	6,145	1,640	1,519	2,036	4,626	-396
(男)	2,735	-861	489	561	2,246	-1,422
(女)	3,410	2,501	1,030	1,475	2,380	1,026
市	7,168	2,735	2,063	2,268	5,105	467
郡	-1,023	-1,095	-544	-232	-479	-863
福岡地域	17,865	14,488	7,463	7,509	10,402	6,979
筑後地域	-4,536	-5,005	-1,857	-1,713	-2,679	-3,292
筑豊地域	-3,112	-3,973	-1,733	-1,825	-1,379	-2,148
北九州地域	-4,072	-3,870	-2,354	-1,935	-1,718	-1,935

表8 人口増加率、自然増加率及び社会増加率(20年10月1日～21年9月30日)

	人口増加率(%)		自然増加率(%)		社会増加率(%)	
	21年	20年	21年	20年	21年	20年
福岡県	0.12	0.03	0.03	0.04	0.09	-0.01
(男)	0.11	-0.04	0.02	0.02	0.09	-0.06
(女)	0.13	0.09	0.04	0.06	0.09	0.04
市	0.16	0.06	0.05	0.05	0.12	0.01
郡	-0.14	-0.15	-0.08	-0.03	-0.07	-0.12
福岡地域	0.73	0.59	0.30	0.31	0.42	0.29
筑後地域	-0.54	-0.59	-0.22	-0.20	-0.32	-0.39
筑豊地域	-0.71	-0.90	-0.39	-0.41	-0.31	-0.48
北九州地域	-0.31	-0.29	-0.18	-0.15	-0.13	-0.15

図3 人口増加数、自然増加数及び社会増加数の推移(昭和48年～平成21年)

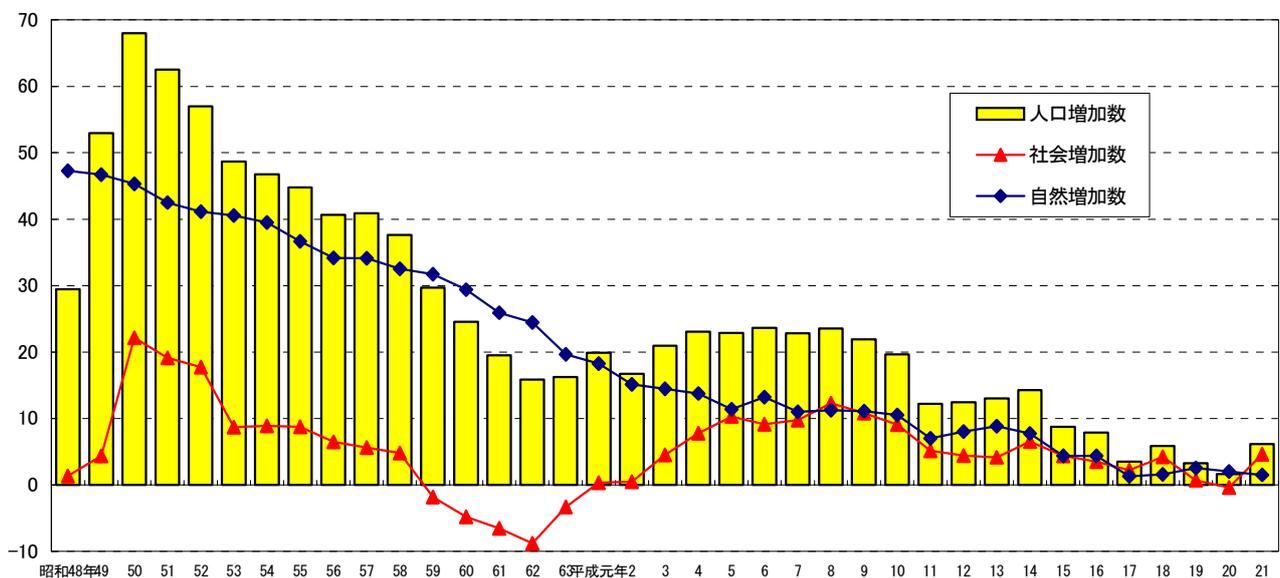


表9 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)(20年10月1日～21年9月30日)

人口増加数(人)						人口増加率(%)					
21年			20年			21年			20年		
順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加率	順位	市町村	増加率
1	福岡市	13,120	1	福岡市	10,994	1	粕屋町	2.57	1	粕屋町	2.94
2	粕屋町	1,039	2	粕屋町	1,152	2	久山町	2.15	2	久山町	2.21
3	太宰府市	883	3	志免町	781	3	太宰府市	1.28	3	志免町	1.88
4	筑紫野市	877	4	筑紫野市	710	4	福岡市	0.91	4	新宮町	1.11
5	大野城市	518	5	古賀市	431	5	須恵町	0.89	5	新宮町	0.88
6	那珂川町	412	6	太宰府市	331	6	筑紫野市	0.88	6	福岡市	0.77
7	前原市	409	7	苅田町	304	7	新宮町	0.87	7	古賀市	0.76
8	古賀市	247	8	大野城市	290	8	那珂川町	0.85	8	筑紫野市	0.72
9	岡垣町	232	9	新宮町	264	9	岡垣町	0.73	9	篠栗町	0.62
10	須恵町	229	10	小郡市	237	10	前原市	0.60	10	太宰府市	0.48
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
57	築上町	-348	57	中間市	-533	57	嘉麻市	-1.67	57	巻町	-1.43
58	大川市	-439	58	田川市	-543	58	大任町	-1.72	58	鞍手町	-1.46
59	みやま市	-466	59	みやま市	-557	59	添田町	-1.74	59	添田町	-1.63
60	中間市	-469	60	嘉麻市	-565	60	築上町	-1.74	60	黒木町	-1.78
61	朝倉市	-587	61	朝倉市	-621	61	小竹町	-1.85	61	立黒町	-1.87
62	久留米市	-605	62	柳川市	-690	62	小竹村	-1.91	62	小川町	-2.13
63	柳川市	-677	63	飯塚市	-729	63	矢吉町	-1.96	63	小川町	-2.31
64	嘉麻市	-737	64	久留米市	-799	64	黒木町	-2.02	64	大任町	-2.43
65	大牟田市	-1,470	65	大牟田市	-1,507	65	立花町	-2.16	65	東峰村	-3.15
66	北九州市	-2,148	66	北九州市	-2,277	66	星野村	-2.41	66	矢部村	-3.17

2 自然増加数

1年間に1,519人(0.03%)増加

1年間の自然増加数は1,519人(出生者46,419人,死亡者44,900人)で,自然増加率は0.03%であった。前の1年間に比べると,出生者数は1,019人の減少,死亡者数は502人の減少となった。地域別にみると,福岡地域のみ増加となっており,他の地域は全て減少している。(表10,表11,図4)

また,月別の推移をみると,出生者と死亡者ともに1月の数値が高く,3月以降変動が少なくなっている。(図5)

表10 自然増加数及び出生・死亡者数(20年10月1日～21年9月30日)

	自然増加数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	21年	20年	21年	20年	21年	20年
福岡県	1,519	2,036	46,419	47,438	44,900	45,402
(男)	489	561	23,700	24,253	23,211	23,692
(女)	1,030	1,475	22,719	23,185	21,689	21,710
市部	2,063	2,268	39,726	40,473	37,663	38,205
郡部	-544	-232	6,693	6,965	7,237	7,197
福岡地域	7,463	7,509	24,497	25,015	17,034	17,506
筑後地域	-1,857	-1,713	7,017	7,256	8,874	8,969
筑豊地域	-1,733	-1,825	3,707	3,767	5,440	5,592
北九州地域	-2,354	-1,935	11,198	11,400	13,552	13,335

表11 自然増加率及び出生・死亡率(20年10月1日～21年9月30日)

	自然増加率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	21年	20年	21年	20年	21年	20年
福岡県	0.03	0.04	9.17	9.38	8.87	8.97
(男)	0.02	0.02	9.90	10.12	9.69	9.89
(女)	0.04	0.06	8.52	8.71	8.14	8.15
市部	0.05	0.05	9.14	9.32	8.67	8.80
郡部	-0.08	-0.03	9.35	9.72	10.12	10.04
福岡地域	0.30	0.31	9.95	10.22	6.92	7.15
筑後地域	-0.22	-0.20	8.33	8.56	10.54	10.59
筑豊地域	-0.39	-0.41	8.43	8.49	12.37	12.60
北九州地域	-0.18	-0.15	8.51	8.64	10.30	10.10

図4 出生者数、死亡者数の推移
(昭和55年～平成21年)

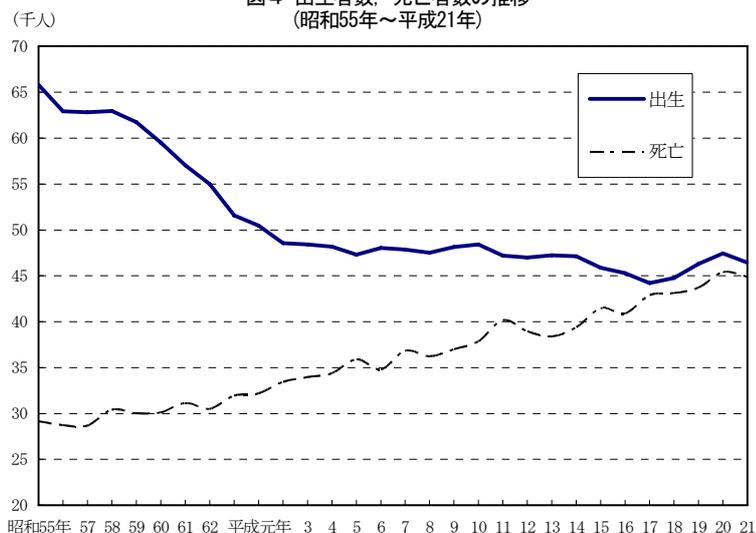
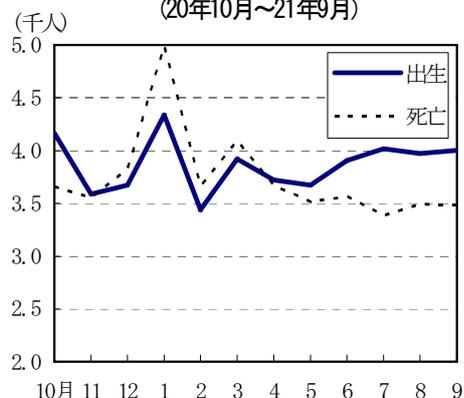


図5 出生者数、死亡者数の月次推移
(20年10月～21年9月)



3 社会増加数

1年間に4,626人(0.09%)増加

1年間の社会増加数は4,626人(転入者290,544人, 転出者285,918人)で, 社会増加率は0.09%であった。前の1年間に比べると, 転入者数は5,156人, 転出者数は10,178人の減少となった。地域別にみると, 社会増となったのは自然増と同様に福岡地域のみである。(表12, 表13)

表12 社会増加数及び転入・転出者数(20年10月1日～21年9月30日)

	社会増加数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	21年	20年	21年	20年	21年	20年
福岡県	4,626	-396	290,544	295,700	285,918	296,096
(男)	2,246	-1,422	153,417	154,887	151,171	156,309
(女)	2,380	1,026	137,127	140,813	134,747	139,787
市部	5,105	467	254,939	258,538	249,834	258,071
郡部	-479	-863	35,605	37,162	36,084	38,025
福岡地域	10,402	6,979	179,652	181,770	169,250	174,791
筑後地域	-2,679	-3,292	30,470	30,914	33,149	34,206
筑豊地域	-1,379	-2,148	16,302	16,202	17,681	18,350
北九州地域	-1,718	-1,935	64,120	66,814	65,838	68,749

表13 社会増加率及び転入・転出率(20年10月1日～21年9月30日)

	社会増加率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	21年	20年	21年	20年	21年	20年
福岡県	0.09	-0.01	5.74	5.84	5.65	5.85
(男)	0.09	-0.06	6.41	6.46	6.31	6.52
(女)	0.09	0.04	5.14	5.29	5.05	5.25
市部	0.12	0.01	5.87	5.95	5.75	5.94
郡部	-0.07	-0.12	4.98	5.19	5.04	5.31
福岡地域	0.42	0.29	7.30	7.43	6.87	7.14
筑後地域	-0.32	-0.39	3.62	3.65	3.94	4.04
筑豊地域	-0.31	-0.48	3.71	3.65	4.02	4.13
北九州地域	-0.13	-0.15	4.87	5.06	5.00	5.21

図6 転入者数，転出者数の推移
(昭和55年～平成21年)

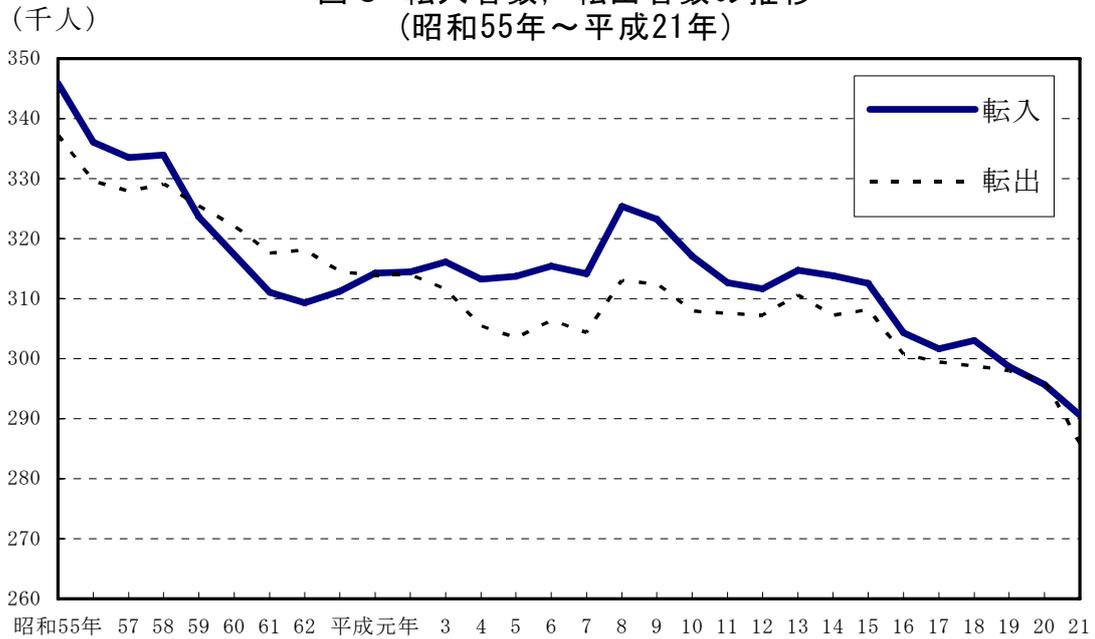


表14 社会増加率順位(市町村)
(20年10月1日～21年9月30日)

社会増加率(%)							
順位	21年			順位	20年		
1	久山町	2.04	1	久山町	2.25		
2	粕屋町	1.44	2	粕屋町	1.64		
3	岡垣町	1.13	3	志免町	1.16		
4	太宰府市	0.99	4	荏田町	0.67		
5	赤松村	0.76	5	志摩町	0.67		
6	須惠町	0.70	6	新宮町	0.57		
7	福岡市	0.57	7	岡垣町	0.51		
8	筑紫野市	0.51	8	宮若市	0.48		
9	福岡市	0.42	9	古賀市	0.47		
10	前原市	0.41	10	小郡市	0.46		
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		
57	川崎町	-0.82	57	鞍手町	-0.90		
58	矢部村	-0.95	58	芦屋町	-0.91		
59	嘉麻市	-1.02	59	福智町	-0.94		
60	星野村	-1.03	60	黒木町	-0.95		
61	鞍手町	-1.05	61	水巻町	-1.28		
62	黒木町	-1.11	62	大任町	-1.43		
63	築上町	-1.13	63	川崎町	-1.59		
64	小竹町	-1.19	64	小竹町	-1.61		
65	立花町	-1.20	65	小東村	-1.71		
66	吉富町	-1.56	66	矢部村	-2.18		

4 移動者の状況

表15 県内・県外移動者数の推移(昭和62年～平成21年)

(1) 移動者数の状況

移動者数は 401,922 人

1年間の移動者数をみると、県内移動者(県内各市町村からの転入者)が165,509人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)が236,413人で、これらを合わせた移動者総数は401,922人となっている。(表15)

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の74,546人(構成比18.5%)が最も多く、以下、25～29歳の72,281人(同18.0%)、30～34歳の54,243人(同13.5%)の順となっている。(表16)

年次	移動者(人)	移動者(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
昭和62年	435,632	187,406	119,663	128,563
63	429,937	187,799	119,699	122,439
平成元年	431,654	187,975	122,807	120,872
2	429,787	187,349	122,023	120,415
3	432,155	186,133	125,427	120,595
4	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254
16	420,844	173,240	125,160	122,444
17	417,847	172,006	123,672	122,169
18	418,073	172,691	124,058	121,324
19	415,146	170,805	121,761	122,580
20	411,048	170,474	119,677	120,897
21	401,922	165,509	119,162	117,251

注) 平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

表16 年齢(5歳階級)別移動者数(20年10月1日～21年9月30日)

年齢階級	移動者				転入者			転出者		
	総数	構成比(%)	県内移動(a)	県外移動(b)+(c)	総数	県内(a)	県外(b)	総数	県内	県外(c)
総数	401,922	100.0	165,509	236,413	290,544	165,509	119,162	285,918	165,755	117,251
0～4	29,497	7.3	13,245	16,252	21,802	13,245	8,305	21,333	13,278	7,947
5～9	15,769	3.9	5,903	9,866	11,156	5,903	5,139	10,721	5,921	4,727
10～14	8,725	2.2	3,327	5,398	6,299	3,327	2,884	5,897	3,332	2,514
15～19	22,803	5.7	7,104	15,699	16,430	7,104	9,096	13,869	7,195	6,603
20～24	74,546	18.5	24,568	49,978	49,666	24,568	24,524	50,300	24,637	25,454
25～29	72,281	18.0	31,703	40,578	51,592	31,703	19,305	53,301	31,710	21,273
30～34	54,243	13.5	24,782	29,461	39,794	24,782	14,461	40,102	24,779	15,000
35～39	37,623	9.4	15,310	22,313	27,068	15,310	11,238	26,709	15,296	11,075
40～44	22,245	5.5	8,359	13,886	15,988	8,359	7,177	15,383	8,397	6,709
45～49	14,720	3.7	6,133	8,587	10,938	6,133	4,422	10,532	6,133	4,165
50～54	12,859	3.2	5,671	7,188	9,784	5,671	3,646	9,395	5,656	3,542
55～59	12,035	3.0	5,693	6,342	9,596	5,693	3,333	8,944	5,688	3,009
60～64	8,329	2.1	4,142	4,187	6,900	4,142	2,257	6,235	4,135	1,930
65～69	4,435	1.1	2,502	1,933	3,784	2,502	1,022	3,509	2,490	911
70～74	3,056	0.8	1,825	1,231	2,550	1,825	599	2,531	1,836	632
75～79	2,863	0.7	1,649	1,214	2,304	1,649	587	2,322	1,655	627
80～84	2,704	0.7	1,588	1,116	2,194	1,588	559	2,174	1,592	557
85～89	2,039	0.5	1,251	788	1,688	1,251	407	1,666	1,268	381
90～94	903	0.2	577	326	752	577	166	738	577	160
95～99	219	0.1	156	63	194	156	32	192	159	31
100歳以上	27	0.0	21	6	25	21	2	27	21	4
不詳	1	0.0	-	1	40	-	1	38	-	-

注1) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

注2) 県内転入者と県内転出者は本来一致するものであるが、届出時期の関係等で一致しないため、
県内転入者=県内移動者としている

(2) 県内移動

1年間の県内移動者数は165,509人となっている。年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の31,703人(構成比19.2%)が最も多く、以下、30～34歳の24,782人(同15.0%)、20～24歳の24,568人(同14.8%)と続いている。(表16)

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者が100,126人と最も多く、次いで北九州地域の38,627人、筑後地域の15,320人、筑豊地域の11,436人となっている。地域間移動をみると同一域内以外では、筑後地域から福岡地域への移動が39.8%と最も高くなっている。(表17)

表17 県内地域間移動(20年10月1日～21年9月30日)

		移動先住所別県内移動者数(人)					移動先住所別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所在地	県計	165,509	100,126	15,320	11,436	38,627	100.0	60.5	9.3	6.9	23.3
	福岡地域	96,331	82,093	5,431	2,249	6,558	100.0	85.2	5.6	2.3	6.8
	筑後地域	16,556	6,592	8,644	290	1,030	100.0	39.8	52.2	1.8	6.2
	筑豊地域	12,612	3,214	307	6,669	2,422	100.0	25.5	2.4	52.9	19.2
	北九州地域	40,010	8,227	938	2,228	28,617	100.0	20.6	2.3	5.6	71.5

注) 表側の地域から、表頭の地域への転入者。

(3) 県外移動

1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は236,413人となっている。このうち、転入者が119,162人、転出者が117,251人で、3年ぶりの転入超過(1,911人)となっている。

また県外移動者の地域別構成比をみると、最も高い福岡地域の62.4%に対し、最も低い筑豊地域では3.9%となっている。(表18)

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の49,978人(構成比21.1%)が最も多く、以下、25～29歳の40,578人(同17.2%)、30～34歳の29,461人(12.5%)と続いている。(表16)

表18 地域別県外移動者数及び構成比
(20年10月1日～21年9月30日)

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
福岡県	236,413	100.0	119,162	100.0	117,251	100.0
市部	214,547	90.8	108,552	91.1	105,995	90.4
郡部	21,866	9.2	10,610	8.9	11,256	9.6
福岡地域	147,585	62.4	76,290	64.0	71,295	60.8
筑後地域	30,736	13.0	14,468	12.1	16,268	13.9
筑豊地域	9,122	3.9	4,381	3.7	4,741	4.0
北九州地域	48,970	20.7	24,023	20.2	24,947	21.3

(4) 住所地別にみた県外転入・県外転出

転入者は国外からが、転出者は東京都へ

住所地別に県外からの転入者の内訳をみると、国外からの転入で 13,197 人、次いで長崎県の 10,001 人、熊本県の 9,494 人の順となっており、県外への転出先の内訳では、東京都の 14,386 人、国外の 8,996 人、熊本県の 7,878 人の順となっている。(表 19, 表 20)

表19 従前住所地別県外転入者順位
(20年10月1日～21年9月30日)

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	119,162	100.0
1	国外	13,197	11.1
2	長崎県	10,001	8.4
3	熊本県	9,494	8.0
4	東京都	9,478	8.0
5	大分県	7,707	6.5
6	佐賀県	7,519	6.3
7	鹿児島県	6,579	5.5
8	大阪府	5,972	5.0
9	神奈川県	5,456	4.6
10	山口県	5,170	4.3

表20 移動後住所地別県外転出者順位
(20年10月1日～21年9月30日)

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	117,251	100.0
1	東京都	14,386	12.3
2	国外	8,996	7.7
3	熊本県	7,878	6.7
4	長崎県	7,271	6.2
5	大阪府	7,048	6.0
6	神奈川県	7,034	6.0
7	佐賀県	6,993	6.0
8	大分県	6,788	5.8
9	鹿児島県	5,030	4.3
10	愛知県	5,013	4.3

筑後地域、北九州地域で顕著な隣接県との移動

住所地別転出入を地域別にみると、県外からの転入者は、福岡地域では国外の 8,124 人、筑後地域では佐賀県の 1,907 人、筑豊地域では国外の 491 人、北九州地域では国外の 2,832 人が最も多くなっている。(表 21)

県外への転出者は、福岡地域では東京都の 9,857 人、筑後地域では佐賀県の 2,178 人、筑豊地域では東京都の 554 人、北九州地域では東京都の 2,431 人が最も多くなっている。(表 22)

4 地域とも九州各県や東京都、国外からの移動が多いが、特に筑後地域の佐賀県や熊本県、北九州地域の山口県や大分県など、その地域と隣接する県との間の移動が多くなっている。

表21 地域別転入者の従前の住所地順位(20年10月1日～21年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	国外	8,124	佐賀県	1,907	国外	491	国外	2,832
2	長崎県	7,453	熊本県	1,809	東京都	334	山口県	2,379
3	東京都	6,593	国外	1,750	長崎県	328	大分県	2,156
4	熊本県	6,189	長崎県	980	大分県	289	東京都	1,601
5	鹿児島県	4,826	東京都	950	熊本県	255	熊本県	1,241
6	佐賀県	4,676	大分県	788	大阪府	252	長崎県	1,240
7	大分県	4,474	鹿児島県	630	愛知県	242	神奈川県	1,224
8	大阪府	4,165	神奈川県	608	佐賀県	234	大阪府	1,048
9	神奈川県	3,405	愛知県	507	神奈川県	219	鹿児島県	941
10	宮崎県	3,022	大阪府	507	鹿児島県	182	広島県	933

表22 地域別転出者の移動後住所地順位(20年10月1日～21年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)
1	東京都	9,857	佐賀県	2,178	東京都	554	東京都	2,431
2	長崎県	5,143	熊本県	2,110	国外	508	大分県	2,390
3	国外	5,059	東京都	1,544	大阪府	312	国外	1,918
4	大阪府	4,579	国外	1,511	愛知県	287	山口県	1,795
5	神奈川県	4,513	長崎県	845	神奈川県	279	神奈川県	1,480
6	熊本県	4,507	神奈川県	762	長崎県	267	大阪府	1,452
7	佐賀県	3,944	大分県	718	大分県	266	愛知県	1,323
8	鹿児島県	3,509	大阪府	705	熊本県	219	千葉県	1,107
9	大分県	3,414	愛知県	625	佐賀県	213	熊本県	1,042
10	千葉県	2,846	鹿児島県	519	山口県	191	長崎県	1,016

調査の概要及び利用上の注意

1 調査の概要

(1) 調査の目的

福岡県人口移動調査は、国勢調査から次回の国勢調査までの間における県内各市町村の年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を、月ごとに把握し、行政諸施策の立案・推進等に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠等

この調査は、統計法第 8 条に基づき総務大臣に届け出た届出統計調査で、住民基本台帳法第 37 条に基づき実施しています。

(3) 調査の期日

調査は、毎月末日現在で、当月 1 か月間の移動人口について行っています。

(4) 調査の対象

調査の対象は、住民票に記載又は消除された者及び外国人登録法の規定に基づき登録申請又は登録証明書を返納した者です。

2 利用上の注意

本年報は、人口及び世帯数については平成 21 年 10 月 1 日現在の数値であり、動態については平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの数値をとりまとめたものです。

(1) 人口・世帯の推計方法

人口及び世帯数は、国勢調査の数値を基準とし、「福岡県人口移動調査」によって得られる毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の増減を加減し算出しています。

なお、基準人口となる国勢調査人口の中には、「年齢不詳」(平成 17 年国勢調査で 24,305 人)も含まれていますが、これは日本人と外国人の区別がつきません。本県では、これをすべて日本人とみなして基準人口に加えています。

(2) 社会増加数の推計方法

県内市区町村ごとの社会増加数は「転入者数－転出者数」で算出します。

また、本年報における福岡県全体の社会増加数については、各市町村の社会増加数を累計した数値です。

(3) 県内移動者の扱いについて

福岡県全体における県内他市区町村からの転入者数の計と県内各市区町村への転出者数の計は理論上一致しますが、実際は各市町村における転出届と転入届の届出時期のずれなどにより必ずしも一致しません。

このため、本年報における県内市区町村間の移動者（県内移動者）については、県内他市区町村からの転入者数を用いています。

(4) 年齢別人口における「計算不能」について

「計算不能」とは、国勢調査と住民基本台帳及び外国人登録との人口の把握方法に違いがあることで、死亡者及び転出者が、届出を受けた市区町村の(推計)人口に含まれていない場合に生じます。

その主な原因として、以下の場合があります。

- ①住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しておらず、国勢調査時に別の市区町村で調査された人について、死亡又は転出の届出が行われた場合
 - ②住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しているが、何らかの事情で国勢調査時に調査されなかった人について、死亡又は転出の届出が行われた場合
- この場合、年齢別(推計)人口から該当する人口を減ずることができないために、別途「計算不能」にマイナス値として計上しています。

(5) 本年報で用いる面積値について

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「全国都道府県市区町村別面積調」（以下「面積調」という。）の数値（平成 21 年 10 月 1 日現在）を用いています。

しかし、この「面積調」には、その一部に市区町村の境界に変更等があっても、国土地理院の調査が未了のため、変更以前の面積が表示されているものや境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがあるため、県内すべての市区町村の面積値は掲載されていません。

このため、本年報における福岡県の境界未定市町（3 市 5 町）の面積については、総務省統計局が平成 17 年国勢調査時点（平成 17 年 10 月 1 日現在）で推定した数値を用いています。

また、県全体の面積については、「面積調」による各市区町村面積と境界未定市町分の総務省の推定面積を合算した数値を用いています。

なお、総務省統計局の推定面積は、後に国土地理院が測定の上公表する面積と一致しないことがありますので、利用の際には御注意ください。

(6) 平成 7 年 9 月以前の推計人口と福岡県人口移動調査開始後の推計人口との相違

福岡県人口移動調査開始以前の推計人口では、外国人の人口及び世帯の増加について、政令市は毎月の人口と世帯を加減し、政令市以外の市町村は毎年 6 月末日と 12 月末日現在の「外国人登録国籍別人員調査票」から得られる登録人口のみを加減していたため、外国人の要因別人口動態及び外国人を含む男女別の推計人口は把握できませんでした。

しかし、平成 7 年 10 月の人口移動調査開始以後は、外国人についても日本人と同様に毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者の増減を加減しているため、人口動態及び男女別推計人口は外国人が含まれた数値となっています。なお、福岡県人口移動調査では外国人世帯の増減を加味していませんので、利用の際には御注意ください。

(7) 国勢調査による人口・世帯と住民基本台帳による人口・世帯との定義上の相違

国勢調査では、調査年の10月1日現在すでに3か月以上そこに住んでいる人、または住むことになっている人を調査の対象としており、外国人も含まれていますが、住民基本台帳による人口は台帳に登録されている日本人のみの数になります。

また、学生寮、病院、社会施設等の世帯の決め方は、国勢調査では棟ごとに1世帯などとしているのに対し、住民基本台帳では1人1世帯としているなど、若干の相違があります。

(8) 厚生労働省の「人口動態統計」における自然動態と福岡県人口移動調査における自然動態との相違

厚生労働省所管の「人口動態統計」での出生数及び死亡数は、市区町村に届け出られた日本人の出生及び死亡の件数を発生日ごとに取りまとめており（発生日主義）、厚生労働省統計情報部の刊行する「人口動態統計年報」では、当該年1月1日から翌年1月14日までに届け出られたもののうち、当該年に発生した数を集計しています。

これに対し、人口移動調査では出生（死亡）届又は通知により住民票に記載（住民票から削除）された日本人及び、出生（死亡）により新規登録（登録原票の閉鎖）があった外国人の数を、届出のあった月の件数として取りまとめており（届出主義）、年報では前年10月1日から当年9月30日までを1年として集計しています。

(9) 総務省統計局の各年「10月1日現在推計人口」と福岡県人口移動調査による推計人口との相違

総務省統計局では、毎年10月1日現在で全国及び都道府県別の人口推計を行っています。

総務省の推計も福岡県人口移動調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省の「人口動態統計(概数)」等、国の各種統計値を用い、また外国人人口増加数については、全国での増加数を各都道府県に按分するのに対し、福岡県人口移動調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しています。

3 用語の説明

(1) 用語の定義

- ・出生者：出生届又は出生の通知により住民票に記載された者及び出生により新規登録申請のあった外国人
- ・死亡者：死亡届又は死亡の通知により住民票から削除された者及び死亡により登録原票を閉鎖した外国人
- ・転入者：転入届により住民票に記載された者及び職権で住民票に記載された者外国人で、居住地変更の申請があった者及び新規登録の申請があった者

- ・転出者：転出届により住民票から消除された者及び職権で住民票から消除された者
外国人で、新住所地へ登録原票を送付した者及び登録原票を閉鎖した者
- ・総移動数：転入者と転出者の合計
- ・移動者数：県内転入者、県外転入者及び県外転出者の合計
- ・期初人口：平成20年10月1日現在の福岡県人口移動調査による人口
- ・年少人口：0～14歳人口
- ・生産年齢人口：15～64歳人口
- ・老年人口：65歳以上人口
- ・年少人口割合：総人口に占める年少人口の割合
- ・生産年齢人口割合：総人口に占める生産年齢人口の割合
- ・老年人口割合：総人口に占める老年人口の割合

・県内4地域及び10広域圏

4地域	10広域圏	市 郡
福岡地域	福岡都市広域圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、筑紫郡、糟屋郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域圏	朝倉市、朝倉郡
筑後地域	八女・筑後広域圏	八女市、筑後市、八女郡
	久留米広域圏	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、三井郡、三潴郡
	有明広域圏	大牟田市、柳川市、みやま市
筑豊地域	飯塚広域圏	飯塚市、嘉麻市、嘉徳郡
	直方・鞍手広域圏	直方市、宮若市、鞍手郡
	田川広域圏	田川市、田川郡
北九州地域	北九州都市広域圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京築広域圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡

(2) 各種指数の算出方法

- ・人口増加数(人)：自然増加数 + 社会増加数
- ・人口増加率(%)：(人口増加数 / 期初人口) × 100
- ・自然増加数(人)：出生者数 - 死亡者数
- ・自然増加率(%)：(自然増加数 / 期初人口) × 100
- ・出生率(‰)：(出生者数 / 期初人口) × 1000
- ・死亡率(‰)：(死亡者数 / 期初人口) × 1000
- ・社会増加数(人)：転入者数 - 転出者数
- ・社会増加率(%)：(社会増加数 / 期初人口) × 100
- ・転入率(%)：(転入者数 / 期初人口) × 100
- ・転出率(%)：(転出者数 / 期初人口) × 100

- ・ 転入超過数（人） : 転入者数 - 転出者数
- ・ 総移動数（人） : 転入者数 + 転出者数
- ・ 総移動率（%） : $(\text{総移動数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・ 移動者数（人） : 県内転入者 + 県外転入者 + 県外転出者
- ・ 移動率（%） : $(\text{移動者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・ 性比 : $(\text{男の数} / \text{女の数}) \times 100$
- ・ 出生性比 : $(\text{男の出生者数} / \text{女の出生者数}) \times 100$
- ・ 死亡性比 : $(\text{男の死亡者数} / \text{女の死亡者数}) \times 100$
- ・ 平均年齢 : $\{(\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}) / \text{総人口}\} + 0.5$
- ・ 年齢中位数 : 人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢
- ・ 従属人口指数 : $\{(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}\} \times 100$
- ・ 年少人口指数 : $(\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・ 老年人口指数 : $(\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・ 老年化指数 : $(\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100$

(3) 使用記号

- 0.0、0.00 : 0.05 未満、0.005 未満
- : 皆無、該当数字無し
- … : 不詳
- P : 暫定値
- ポイント : 構成比又は増加率の差

(注) 年報中の小数点 1、2 位の数値は、それぞれ小数点 2、3 位を四捨五入して表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。

本年報及び福岡県人口移動調査についてのお問い合わせは下記までお願いします。

〒812-8577

福岡市博多区東公園 7 番 7 号

福岡県企画・地域振興部調査統計課生活統計第一係

電話 直通 (092) 643-3186

代表 (092) 651-1111 (内線 2769)